

I 活力あるしまね

2. 自然が育む資源を活かした産業の振興

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
18	新規	中核的な経営体を目指す 自営就農者確保 対策事業	当初要求 106,109 ↓ 査定 95,298	<p>地域や産地を支える中核的な経営体（販売額1,000万円以上）の確保に向けて、自営就農者の確保対策を強化</p> <p>①農林大学校における自営就農者育成機能の強化 学生確保対策や教育カリキュラムの見直しを実施</p> <p>②雇用就農から自営就農へ移行できる仕組みづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自営就農支援コーディネーターの配置 ・自営就農志向者の受入に必要となる設備等整備を支援 [助成率] 1/3 ・自営就農への移行を促進するための研修を実施 <p>③リース方式による初期投資の軽減 自営就農者の初期投資を軽減するため、農業用ハウスや牛舎等のリース料の一部を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国補助事業を活用する場合 [リース料の助成率] 1～3年目 1/2以内 4～5年目 1/3以内 ・国補助事業対象外の場合 [リース料の助成率] 総リース料（整備費相当）の1/3以内 (市町村等から1/3以上の助成を受けた場合に限る) 	農林水産部 [農業経営課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
19	新規	地域をけん引する経営体確保対策事業	当初要求 49,616 ↓ 査定 40,866	<p>高い生産技術や販路を持ち、地域の雇用創出や農業生産の増大等が可能な「地域をけん引する経営体」を確保し、この経営体を核とする地域の農業法人・農業者を巻き込んだ産地づくりを推進</p> <p>①誘致ガイドブックの作成 経営体誘致に向けた県の概要、農地、支援策等をまとめたガイドブックを作成</p> <p>②誘致活動の推進 ・誘致専門職員の配置 ・誘致候補となる経営体が行う現地調査を支援 ・参入に先だって経営体が行う試作経費を支援 [助成率] 1/2</p> <p>③誘致経営体の経営開始支援 国庫補助対象とならない農業機械、雇用者の労働環境整備に係る施設整備を支援 [助成率] 1/3</p> <p>④労力補完の仕組みづくり J A等が農作業をサポートする人材を募集し、労力不足の農家等とマッチングする仕組みを普及 ・マッチング専属職員の配置を支援 [助成率] 1/2</p>	農林水産部 [農業経営課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
20		新規就農者確保・育成事業	当初要求 536,429 ↓ 査定 528,385	<p>農業の担い手を確保・育成するため、自営や雇用就農の増加対策を総合的に展開</p> <p>①U I ターン希望者に対し、県と市町村で協力して就農条件と生活環境をパッケージで提案</p> <p>②農業高校と地域の関係機関との連携を図る専任のコーディネーターを配置し、卒業後の就農を支援</p> <p>③自営や半農半Xによる新規就農、新たな雇用を創出する農業法人等の施設設備整備を支援 [助成率] 1/3</p> <p>④U I ターン者など、第三者への経営継承を支援</p> <p>⑤自営就農等の研修受入先となる農家に研修経費を助成 [助成額] 定額 3万円/月・人</p> <p>⑥50歳未満で就農する者(青年)に対して、就農意欲の喚起と就農後の定着を図るための資金を交付(国制度) ・就農前研修 150万円/年、最長2年間 ・自営就農後 150万円/年、最長5年間</p> <p>⑦U I ターン者(半農半X又は50歳以上の自営就農)への就農前研修費助成 12万円/月、1年間</p> <p>⑧U I ターン者(半農半X)への就農後定住・定着助成 12万円/月、1年間</p> <p>⑨新規就農者や将来を担う人材を育成するため、人材派遣会社を活用した就農希望者の集落派遣や若手農業者・女性農業者などを対象とした研修を実施</p>	農林水産部 [農業経営課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
21		集落営農体制強化スピードアップ事業	当初要求 89,236 ↓ 査定 72,403	<p>中山間地域における農地の維持と集落の活性化を図るため、集落営農組織の法人化と農地の有効活用、広域連携組織の設立と多業化による収益確保を一体的に支援</p> <p>①複数の集落営農組織等が連携する広域連携組織の設立支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集落間の意見調整や事業計画策定をサポートする広域連携コーディネーターを配置 ・事業計画作成のために取り組む研修会開催経費等を支援 <p>②広域連携組織の活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多業化に取り組む人材育成のための研修を実施 ・多業化のための試行的な取組を支援 [助成率] 2/3 ・農産物の共同販売や大型機械の共同利用など収益確保のための取組を支援 [助成率] ソフト 1/2、ハード 1/3 ・広域連携組織が法人化する際に必要な経費を支援 [助成率] 定額 40万円/団体 <p>③個別集落営農組織の活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・転作や施設整備など農地維持・活用のための取組を支援 [助成率] ソフト 1/2、ハード 1/3 ・法人化に伴う会計ソフト導入等の経費処理の効率化を支援 [助成率] 定額 10万円/団体 <p>④地域協議会等の行う支援体制整備 農業再生協議会が実施する研修会等の活動を支援</p>	農林水産部 [農業経営課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
22		需要に応じた水田農業推進総合対策事業	当初要求 136,563 ↓ 査定 113,431	<p>水田農業を持続的に展開していくため、業務用向けの米生産、水田における収益が見込める土地利用型作物の導入を進め、「島根県産米の需要確保」と「主食用米以外の水田活用」を一体的に推進</p> <p>将来にわたって持続可能な島根の米づくりの実現のため、島根県産米の販売力を総合的に強化するとともに、ライフスタイルの変化等に対応した新たな需要を創出するための取組を推進 (No.21再掲)</p> <p>①生産支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需要がある「つや姫」「きぬむすめ」の生産拡大や飼料用米の実証を行うほか、生産体制の整備を支援 ・地域別の水田農業戦略（ビジョン）や米の需要動向に対応した生産計画の検討を支援 <p>②販売力強化対策 【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複数年契約拡大に向けた実需者と産地の継続的なマッチングなどの取組を推進 ・農業者のビジネス力向上のための研修会の開催などにより担い手組織等の販売力を強化 ・県立大学等との共同研究による島根県産米の特性の「見える化」や利用形態に応じた品種選定、販売方法の検討により島根県産米の新たな需要を創出 <p>③経営安定対策</p> <p>中山間地域における農地の維持と集落の活性化を図るため、集落営農組織の法人化と農地の有効活用、広域連携組織の設立と多業化による収益確保を一体的に支援</p>	農林水産部 [農業経営課] [農産園芸課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
23	新規	次代を切り開く水田活用園芸の拠点づくり事業	当初要求 24,000 ↓ 査定 16,200	<p>水田を活用した園芸の産地化を進めるため、園芸拠点づくりに向けた生産性向上や省力化に向けた仕組みづくりを支援</p> <p>①園芸拠点づくり計画の策定支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地化に向けた地域の課題の抽出や合意形成を支援 [助成率] 定額 50万円/地域 ・排水、灌水対策や契約取引先の確保など計画策定に必要な試行的な取組を支援 [助成率] 1/2 <p>②園芸拠点の体制づくり支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体制整備に向けた機械レンタルの仕組みづくりを支援 [助成率] 1/3 ・作業受託に必要な研修経費を支援 [助成率] 120万円/年・人 ・作業受託法人等に対して、受託に必要な作業機械の整備を支援 [助成率] 1/3 <p>③新たな技術を導入するための現地試験等の実施</p>	農林水産部 [農産園芸課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
24		園芸総合事業	当初要求 127,228 ↓ 査定 116,028	<p>産地規模が縮小している園芸産地の再生や水田を活用した新たな園芸産地の形成に向けた対策を総合的に実施 (No.23再掲)</p> <p>①リース方式による初期投資の軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ J A等がリースハウスを建設し、担い手にリースする場合、リース料の一部を支援 [リース料の助成率] 1～3年目 1/2以内 4～5年目 1/3以内 ・ 国の補助事業の対象外である施工費の一部を支援 [助成率] 1/3以内 <p>②産地ビジョンに位置づけられた経営体の法人化、経営力強化に向けた取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営体の法人化手続費用を助成 [助成率] 定額 40万円/経営体 ・ 法人化に向けた研修や経理事務を支援 [助成率] 定額 10万円/経営体 <p>③園芸施設の集積支援</p> <p>産地ビジョンに位置づけられた経営体への集積を前提とした園芸施設の長寿命化、移設、効率化等の経費を助成 [助成率] ハード 1/3</p> <p>④水田を活用した園芸の産地化を進めるため、園芸拠点づくりに向けた計画策定や体制づくりを支援 【新規】</p> <p>⑤園芸作物への転換支援</p> <p>高収益が見込める園芸作物への転換に向けた排水対策や機械化の実証など地域の取組を支援</p>	農林水産部 [農産園芸課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
25		みんなでつなげる「しまね有機の郷」事業	当初要求 45,753 ↓ 査定 45,753	<p>有機農業の拡大のための地域活動、生産者等の機械設備整備、U I ターン者等の受入れによる担い手育成、定住化の取組を支援</p> <p>①地域・民間の取組を支援 [事業主体] 農業者、流通販売者、加工業者、地域協議会等 [助成率] ・生産者支援、流通・販売者支援 ソフト 1/2、ハード 1/3 ・地域活動支援 1～2年目 定額 100万円 3年目以降 1/2 上限50万円 ・有機水稻産地化モデル支援 ソフト 1/2、ハード 1/3 ・法人組織化支援 定額 40万円/団体</p> <p>②推進事業 ・販売、消費者理解対策の実施 ・生産支援対策の実施</p>	農林水産部 [農産園芸課]
26		安全で美味しい島根県産品認証事業	当初要求 25,250 ↓ 査定 25,250	<p>県独自の基準に基づく認証制度の運用により、県産農畜林水産物の安全の確保と消費者の信頼づくりを促進し、市場での競争力を強化</p> <p>・美味しまね認証の新基準・制度・認証製品の認知度向上による認証及び消費の拡大を図るため、PR活動を強化 ・GAP指導員及び審査員の確保やレベルアップを推進 ・GAP認証取得の支援</p>	農林水産部 [農産園芸課]
27		農業競争力強化対策事業	当初要求 2,075,770 ↓ 査定 2,075,770	<p>農産物生産の収益力向上に計画的に取り組む農業者等に対し、高収益な作物等への転換や低コスト・安定生産に必要な施設整備、機械・機器の導入を支援</p>	農林水産部 [農産園芸課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
28		農地利用集積促進事業	当初要求 388,737 ↓ 要求見直し ↓ 412,106 ↓ 査定 406,106	担い手への農地集積・集約化や耕作放棄地の解消を加速化するため、農地の出し手・受け手や農地中間管理機構の活動を支援 ①農地の「出し手」への支援 農地中間管理機構集積協力を交付 ②農地の「受け手」への支援 【新規】 ・農地をまとめて借り入れる中山間地域の認定農業者に対し、交付金を交付 [交付金単価] 2万円/10a ・担い手不在集落に出向き、農地維持や農業生産を支援する取組を行う中山間地域の担い手に対して、交付金を交付 [交付金単価] 1.5万円/10a ③農地中間管理機構運営費 農地中間管理機構を運営する(公財)しまね農業振興公社に対し運営費を支援	農林水産部 [農業経営課]
29		水田を活用した畜産担い手育成強化事業	当初要求 12,621 ↓ 査定 12,621	新たな畜産担い手の確保や農地の荒廃抑止につながる水田放牧を推進するため、集落営農組織が行う水田放牧の試行から本格実施までを総合的に支援 ①集落営農組織の人材の技術習得を支援 ・水田放牧実践スクールを開催 ・地域の畜産農家をアドバイザーに任命し、サポート体制を構築 ②水田放牧の試行・本格実施を支援 ・お試し放牧牛バンク制度を創設し、登録した畜産農家に対して伝染病検査費用等の実費相当を支援 ・集落営農組織がバンクを活用し畜産農家から牛をレンタルした場合のレンタル料を助成 ・電気牧柵などお試し放牧に必要な資材を整備し、集落営農組織に貸与 ・畜産農家が集落営農組織へ牛を貸し出すために行う増頭経費を助成 [助成率] 定額 25万円/頭 (雌子牛評価額の1/3相当)	農林水産部 [畜産課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
30		「しまね和牛」振興 対策事業	当初要求 198,730 ↓ 査定 198,730	次回全国和牛能力共進会を見据え、次世代種雄牛造成対策、優秀繁殖雌牛の保留・導入支援及び生産・繁殖技術等に関する研究を実施 ①種雄牛造成強化対策 超優秀雌牛の導入 ②繁殖雌牛改良強化対策 県有種雄牛産子の保留・導入支援 ③全国和牛能力共進会対策 受精卵移植による優秀候補牛の作出、肥育技術向上対策等を実施【新規】 ④しまね和牛の改良に向けた研究 種雄牛造成、生産技術や繁殖技術に関する研究を実施	農林水産部 [畜産課]
31		畜産競争力強化対策 事業	当初要求 370,000 ↓ 査定 370,000	畜産クラスター計画に位置付けられた中心的な経営体に対し、収益力の強化や家畜環境問題への対応に必要な施設の整備、家畜導入を支援	農林水産部 [畜産課]
32		出雲コーチン種生産 対策事業	当初要求 3,893 ↓ 査定 3,893	出雲コーチン種を活用した地鶏の特産化に向けた取組を関係者と連携して推進 ・近親交配による繁殖等への影響をDNA解析により調査 ・地鶏の食味調査、成分分析の実施 ・出雲コーチン原種の維持管理及び分散飼育の推進 【新規】	農林水産部 [畜産課]
33		家畜疾病危機管理対 策事業	当初要求 200,000 ↓ 査定 200,000	高病原性鳥インフルエンザ、BSE、口蹄疫等の家畜疾病発生に備えた初動防疫活動や農家への損失補償経費を計上 ①初動防疫経費 消毒資材、焼埋却経費等 ②農家への損失補償 殺処分や移動制限に伴う損失補償 ③風評被害対策経費 消費者への情報提供や安全性のPR等	農林水産部 [畜産課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
34		島根県獣医師確保緊急対策事業	当初要求 24,623 ↓ 査定 23,663	<p>県内の産業動物獣医師及び県職員獣医師の安定確保を図るため、修学資金を貸与</p> <p>[対象者]</p> <p>①県職員に従事する意欲のある学生</p> <ul style="list-style-type: none"> ・獣医系大学生 ・獣医系大学へ進学する高校生 <p>②県内の産業動物臨床獣医師を目指す獣医系大学生</p> <p>[貸与額] 月額10万円(私立は18万円) (高校生は初年度前期納付金相当額も対象)</p> <p>[募集人員] ①大学生4人、高校生1人 ②1人</p> <p>[貸与期間] 最大6年間</p> <p>[償還免除] 貸与期間の3/2倍(私立は5/3倍)の期間、獣医師として勤務</p>	農林水産部 [畜産課]
35		循環型林業に向けた森林経営の収益力向上対策事業	当初要求 92,216 ↓ 査定 92,216	<p>利用期を迎えた森林の主伐を促進し、県産原木の生産を増加させるため、伐採後の搬送経費や小規模製材業者の設備修繕を支援</p> <p>①木材生産事業者等の原木搬送経費支援</p> <p>[助成条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主伐後に再造林を行うこと ・経営体質強化に取り組むこと <p>[助成率] 定額 620円/m³ [H31(2019)助成見込原木量] 131千m³</p> <p>②小規模製材事業者の設備修繕支援</p> <p>[助成率] 1/3</p>	農林水産部 [林業課]
36		林業・木材産業成長産業化対策事業	当初要求 2,524,813 ↓ 査定 2,524,813	<p>循環型林業の実現に向けて、森林整備から木材の伐採・搬出・利用までの一体的な取組を支援</p> <p>[事業内容]</p> <p>作業道整備、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設整備、木質バイオマス関連施設整備等</p>	農林水産部 [林業課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
37		木質バイオマス集荷体制支援事業	当初要求 45,000 ↓ 査定 45,000	木質バイオマス発電施設等の燃料となる未利用木材等の効率的な集荷のため、経営体質強化に取り組む木材生産事業者に対し、山土場・作業道の整備を支援 [助成対象] 山土場、作業道の整備 [助成率] 定額 [事業期間] H30～31(2018～2019)	農林水産部 [林業課]
38		きのこの里づくり事業	当初要求 39,780 ↓ 査定 39,780	きのこ産地の増産、低コスト化に必要な生産施設の新設・改修等に要する経費の一部を助成 市場性のある新品種きのこの導入を図るため、栽培施設での実証栽培等を実施 ①生産出荷施設等の整備 [対象者] きのこ生産者、JA、森林組合等 [助成率] 1/3以内 ②新品種導入実証事業 市場性のある新品種の栽培実証	農林水産部 [林業課]
39	新規	新たな森林管理システム推進事業	当初要求 15,000 ↓ 要求見直し 19,230 ↓ 査定 19,230	森林資源の適正管理、循環型林業の本格稼働に向けた原木供給力の強化を図るため、新たな森林管理システムの主体である市町村の実施体制の整備を支援 [実施体制] 市町村自らが会員である(一社)島根県森林協会に担当部局を設置	農林水産部 [林業課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
40		意欲と能力のある林業経営者育成・就業者確保総合対策事業	当初要求 118,862 ↓ 査定 113,494	<p>「意欲と能力のある林業経営者」の育成・強化及び林業就業者の確保を推進するため、総合的な対策を実施</p> <p>①意欲と能力のある林業経営者の育成・強化対策 【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリアアップ制度導入など、専門家による必要な知識や手法等の指導を実施 ・新規就業者を確保するため、林業事業体の魅力アップに向けた広報活動強化や、林業事業体が行うインターンシップを支援 ・新規就業者の定着を支援するため、貸与する林業機械等の導入支援や、技術習得指導を支援 ・週休二日制の導入などの労働条件の改善や、若者や女性が働きやすい就労環境の改善を支援 ・経営コスト縮減のための技術の高度化実践研修を実施 <p>②就業者確保対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業の魅力向上に向けた林業事業体の就労条件改善の取組を支援 ・しまね林業士制度を活用した就業者の処遇改善を推進 ・高校生やUIターン者を対象とした現場体験会等の開催 ・林業事業体による高性能林業機械のOJT研修の実施 ・農林大学校林業課に就学する学生に給付金を支給し、知識・技能の習得を支援 <p>[給付上限額] 年間137.5万円/人 [給付期間] 最大2年間 [給付枠] 18人</p>	農林水産部 [林業課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
41		木の家ですくすく子育て応援事業	当初要求 140,000 ↓ 査定 125,000	子育て世帯が県産木材を使用した住宅等の新築、増改築等を行う場合に工事費の一部を助成 島根県西部地震及び平成30年7月豪雨による被災世帯に対する助成を継続 [事業期間] H28～31(2016～2019) [助成対象] 子育て世帯、被災世帯 [H31(2019)助成戸数] 子育て世帯 260戸程度 被災世帯 20戸程度 [助成上限額] ・新築 30万円(石州瓦加算7万円) ・増改築 15万円(石州瓦加算5万円) ・修繕、模様替え 10万円 (被災世帯は外構工事も対象) ・上記に対し次のいずれかの場合10万円を加算 三世帯同居・近居、UIターン者 中山間地域・離島 [事業主体] 島根県木材協会	農林水産部 [林業課]
42		水産業競争力強化漁船導入促進事業	当初要求 70,000 ↓ 査定 70,000	漁業者の経営構造改善のため、国補助事業を活用してJFしまね等が高性能な漁船を導入し、漁業者にリースする場合、導入経費の一部を助成 [助成率] 漁船建造費の1/20以内(1隻当たりの上限2,500万円) [リース事業の対象となる漁業者] 沖合漁業や沿岸漁業を行う中核的な漁業者	農林水産部 [水産課]
43		離島漁業再生支援事業	当初要求 205,217 ↓ 査定 205,217	町村が作成した離島漁業集落活動促進計画に基づき集落協定を締結した漁業集落に対し、離島漁業再生支援交付金を交付し、漁場の生産力の向上や漁業再生に関する取組を支援 特定有人国境離島地域の漁業集落における新たな雇用創出の取組を支援	農林水産部 [水産課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
44		しまねの漁業担い手づくり事業	当初要求 13,971 ↓ 査定 13,971	漁業就業者の育成確保に向けた施策を総合的に推進 ・ 自営漁業者を目指して漁業の専門的知識や漁労技術を習得する研修を実施 ・ 定置網等の経営体で雇用され漁業の基礎的技術の研修を受けながら、併せて自営漁業の技術を習得する研修を実施	農林水産部 [水産課]
45		しまねのさかな商品力アップ・普及活動強化事業	当初要求 7,983 ↓ 査定 7,983	高鮮度等の高品質化により消費者に受け入れられる商品づくりや低利用魚を活用した特産加工品の開発及び消費拡大の取組を支援 ①「浜の活力再生プラン」の推進支援 [実施主体] JFしまね等 [助成率] ソフト 1/2以内 ハード 1/3以内 ②新たな沿岸漁業モデルづくり事業 【新規】 漁村集落における操業や加工などの協業化の実証的な取組を支援	農林水産部 [水産課]
46		アユ種苗生産拠点施設整備支援事業	当初要求 349,287 ↓ 査定 349,287	地場産アユの放流量を増やすことにより天然アユの再生産・資源量の回復を目指すため、県内唯一となる種苗生産施設の整備を支援 [実施主体] 江川漁業協同組合 [助成率] 国1/2、県1/4 [事業期間] H30～31(2018～2019)	農林水産部 [水産課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
47		新農林水産振興が んばる地域応援総合 事業	当初要求 158,350 ↓ 査定 128,350	「売れるものづくり・産地づくり」を中 心に、地域の農林水産業が抱える課題の解 決や改善に向けた提案型の取組及び雇用就 農を促進するための農業法人等の事業拡大 など、地域の主体的で戦略的な取組を支援 (No.22、30、45一部再掲) [事業内容] 地域提案型フリープラン方式及びメ ニュー方式により、ソフト及びハード 支援 [助成率] ソフト 1/2以内、定額 ハード 1/3以内	農林水産部 [農産園芸課]
48		T P P協定の発効に 対応するための対策	当初要求 577,991 ↓ 査定 577,991	「総合的なT P P等関連政策大綱」に基 づく対策として、地域の特性に応じた農林 水産業の競争力強化や経営安定などの取組 を支援 (No.27、31一部再掲) ①産地パワーアップ事業 産地パワーアップ計画に位置付けら れた農業者、農業団体等が、高収益な 作物・栽培体系への転換を図る取組に 必要な機械・施設の整備や改植時に必 要な経費等を助成 ②畜産競争力強化対策事業 畜産クラスター計画に位置付けられ た中心的な経営体に対し、収益力の強 化や家畜環境問題への対応に必要な施 設の整備、家畜導入を支援	農林水産部 [農産園芸課] [畜産課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
49		6次産業推進事業	当初要求 113,694 ↓ 査定 113,694	農山漁村の所得向上や雇用の拡大、地域活力の向上を図るため、島根県の豊富な地域資源を活用しながら、市町村や多様な事業者がネットワークを構築して取り組む新商品開発や販路開拓、農林水産物の生産・加工・流通・販売施設等の整備を支援 [助成率] ・新商品開発、販路開拓 市町村戦略型 2/3以内 事業者連携型 1/2以内 ・農林水産物の生産・加工・流通・販売のための機械・施設整備等 市町村戦略型 1/2以内 事業者連携型 1/3以内	農林水産部 [しまねブランド推進課]
50		地産地消推進事業	当初要求 8,575 ↓ 査定 8,575	「島根県地産地消促進計画」に基づく取組を推進 ①県産の原材料や伝統的技術により製造された特産品を「しまねふるさと食品」として認証 ②「地産地消推進店」の普及 ③食品加工事業者による地元農林水産物の利活用の推進 ④各圏域での取組推進及び「マルシェ」の取組支援を実施 ⑤観光関連施設（宿泊施設、飲料店等）での地元食材の活用推進 ⑥県産品展示商談会の開催	農林水産部 [しまねブランド推進課]
51	新規	「ご縁の国しまね」食の魅力発信事業	当初要求 9,236 ↓ 査定 8,409	県内の農林水産品及び加工食品等について、県内外向けに魅力を発信 ・通信販売のノウハウを習得する講習会を開催 ・県産品を紹介するWebサイトを運用 ・ホテル等での「しまねフェア」の開催を支援	農林水産部 商工労働部 [しまねブランド推進課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
52	新規	しまねの食ご縁づくり事業	当初要求 27,030 ↓ 査定 24,530	売れる農林水産品づくりに繋げるため、農林水産事業者のマーケティング活動や産地形成に向けた取組を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏からのバイヤーの招致や県産品販売パートナー店を活用したフェアの開催等を支援 ・県内の農林水産品等を活用する飲食店を認証し、シェフと生産者のマッチングを実施 ・パートナー店のニーズを踏まえた、売れる農産品づくりと営業力向上のためのセミナーの開催や、産地形成に向けた取組を支援 	農林水産部 [しまねブランド推進課]